

北九州市の財政状況と 起債運営について

令和4年10月



北九州市の概要

発足	昭和38年(1963年)2月、5市合併により誕生。五大市に次ぐ全国6番目の政令市
面積	491.71 km ²
人口	936,586人(令和4年1月1日現在)
世帯数	486,858世帯(令和4年1月1日現在)

都会の便利さと田舎の快適さをあわせ持ち、「住みよいまち」として全国的にも高い評価を獲得

救急医療体制、医療機関が充実	アクセスがよい	物価が安い	安全安心
----------------	---------	-------	------

全国第2位

住みたい田舎ベストランキング
(子育て世代・シニア世代が住みたいまち部門)

宝島社・田舎暮らしの本 2022年2月号
「住みたい田舎ベストランキング」
(人口20万人以上)

政令市第1位

次世代育成環境ランキング2021年度

NPO法人エガリテ大手前(東京都)
「次世代育成環境ランキング」
11年連続政令市第1位

SDGs未来都市

- 北九州市のSDGsに関する取り組みは**国内外から高い評価を獲得**

第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞(2017.12)

- 280以上の応募に対し12団体が受賞(自治体は北九州市と下川町のみ)
- 市場公募債発行団体では初

OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定(2018.4)

- 9都市・地域選定(ドイツ・ボンなど)
- アジア地域で初めて選定

国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定(2018.6)

- 29都市選定(うち「モデル事業」は10都市のみ)

SDGs達成に向けた主な取り組み事例

- 自治体初のサステナビリティボンド(愛称:北九州市SDGs未来債)を発行
- 企業や団体、学校、個人など多様なステークホルダーが参画する「北九州SDGsクラブ」を創設
- 北九州SDGsクラブ会員である市内20社の金融機関と「SDGsの達成」という共通の目標のもと、地元企業を支援するため協定締結
- 本市の都心部にある魚町商店街は、日本で初めて「SDGs商店街」を目指す宣言を実施

地方創生の取り組み

- 女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、SDGsを原動力に地方創生の「成功モデル都市」を目指す

4つの基本目標

- 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

具体的な施策

- 市内企業への就職促進
- 定住・移住の促進
- 女性の就業促進
- 都市ブランドの構築

令和4年度市場公募債発行計画

年限	令和4年度 市場公募債発行計画: 合計700億円												*サステナビリティボンド		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
5年債						100							100		
10年債						100				100			200		
20年定時償還債		100											100		
30年定時償還債		100											100		
共同発行債	40	40			40			40			40		200		
合計	40	240			40	200		40	100		40		700		
5年債(住民参加型)								10					10		
								サステナ債*							

1. 北九州市の概要

北九州市のプロフィール	5
「住みよいまち」北九州市	6

2. 北九州市の起債運営について

北九州市の起債運営について	8
令和4年度市債発行計画/実績	9
サステナビリティボンド (愛称:北九州市SDGs未来債)の発行/実績	10

表紙の写真:北九州市内の「日本夜景遺産」

北九州市は令和4年3月、「日本新三大夜景都市」に全国1位で認定されました。現在、北九州市には「皿倉山」や「高塔山公園」「足立公園」「門司港レトロ展望室」「小倉イルミネーション」「戸畑祇園大山笠」「和布刈公園第二展望台」「若戸大橋(令和4年8月22日認定)」と8つもの「日本夜景遺産」があり、魅力ある夜景を楽しむことができます。

3. 北九州市のまちづくり ～日本一住みよい街へ～

SDGs未来都市へ	14
ゼロカーボンシティ(脱炭素社会)の実現に向けた取り組み	17
地方創生の取り組み	18
新しいひとの流れ	19
しごとの創出	21
住みよいまちづくり	23
女性活躍、若い世代の結婚・出産・子育て	25

4. 北九州市の財政状況

歳入決算額の推移	27
歳出決算額の推移	28
市債発行額及び市債残高の推移	29
健全化判断比率について	30
公営企業の経営状況について	31
北九州市の財務書類	32
行財政改革の取り組みについて	33



北九州市
CITY OF KITAKYUSHU

1. 北九州市の概要

北九州市の概要

発足	昭和38年(1963年)2月、5市合併により誕生 五大市に次ぐ全国6番目の政令市
面積	491.71 km ²
人口	936,586人(令和4年1月1日現在)
世帯数	486,858世帯(令和4年1月1日現在)

東アジアに近い北九州市

- ・ アジアの中で北九州市は東京と上海の中心
- ・ 上海までは約1,000kmで、東京までと同程度
- ・ 釜山までは230kmで、大阪より近い



個性豊かな7区



若松と戸畑を結ぶ若戸大橋



ユネスコ無形文化遺産登録された戸畑祇園大山笠



黒崎エリアの魅力ある工場夜景



唐造りの天守閣をもつ小倉城



大正浪漫ただよぶ建物が多く残る門司港レトロ地区



※一般には非公開の施設です
写真提供: 日本製鉄(株)九州製鉄所
世界文化遺産に登録された官営八幡製鐵所旧本事務所



平尾台のカルスト台地

北九州市は、都会の便利さと田舎の快適さをあわせ持ち、
「住みよいまち」として全国的にも高い評価をいただいています

「住みたい田舎ベストランキング」 (子育て世代・シニア世代が住みたいまち部門)

全国 第2位

宝島社・田舎暮らしの本2022年2月号「住みたい田舎ベストランキング(人口20万人以上)」
 ※若者世代・単身者が住みたいまち部門 第4位

「次世代育成環境ランキング2021年度」

政令市 第1位

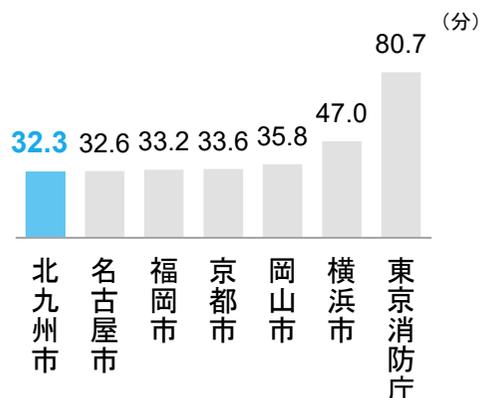
NPO法人エガリテ大手前(東京都)「次世代育成環境ランキング」11年連続政令市第1位



救急医療体制、医療機関が充実

- 119番通報から病院到着までの時間が21大都市で5年連続の1位
- 人口10万人あたりの病床数は20政令市で第2位
(令和2年10月時点)
- 90の病院と942の一般診療所
(令和4年4月時点)

通報から病院到着までの所要時間



アクセスがよい

- 平均的な通勤時間は25分
- 鉄道やバス、モノレールなどの公共交通機関が充実
- 新幹線、北九州空港、フェリーによる遠方へのアクセスも便利

陸・海・空の交通が充実



物価が安い

- 物価の安さは政令市で第2位
- 東京都区部に比べて家賃が半額以下

※総務省令和3年小売物価統計調査

民間賃貸住宅の平均家賃 (東名阪対比)

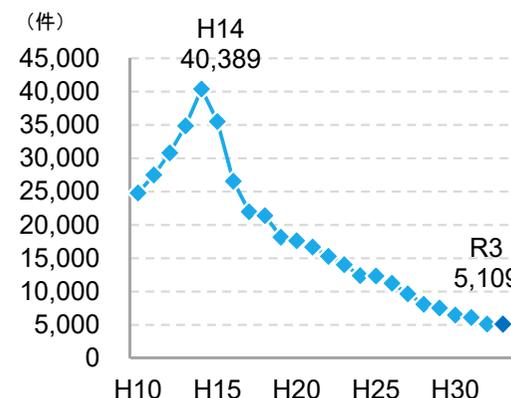
3.3㎡あたりの1カ月の家賃(単位:円)

北九州市	3,756
名古屋市	4,656
大阪市	5,805
東京都区部	8,795

安全安心

- 刑法犯認知件数は平成14年をピークに、令和3年中は5,109件となり約87%減少
(減少率政令市No.1)
- 令和4年度の市民意識調査結果では、「防犯、暴力追放運動の推進」が1位(8年連続)

刑法犯認知件数





北九州市
CITY OF KITAKYUSHU

2. 北九州市の起債運営について

Kitakyushu Commitment

KC1 市場との対話を重視し、投資家の皆様に広く受け容れていただけるよう起債運営に努めます。

KC2 投資家の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて、商品性の向上に努めます。

起債運営の特長

1 多様な年限での発行

- 投資家の皆様の多様な年限ニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債を発行しています。
- 5年債、10年債は「シ団交渉方式」、超長期債、サステナビリティ債券（10年債）は「主幹事方式」により発行します。

2 サステナビリティ債券の発行

- 拡大する投資家様のニーズに応えるため、令和3年度よりサステナビリティ債券を発行しており、安定調達を意識した起債運営に取り組んでいます。
- 法人向けを中心とした主幹事方式の10年債に加え、住民参加型市場公募債による5年債も発行します。

3 年間主幹事制の採用

- 全ての年限の起債運営に関わる「年間主幹事制」を採用しています。
- 年間主幹事を通じて投資家の皆様との対話を行いながら、市場環境を踏まえた柔軟かつ機動的な起債運営に努めます。

これまでの取り組み

平成18年度

- 20年債を初起債
- 個別条件交渉方式へ移行

平成24年度

- 10年債で競争型幹事方式を導入

平成25年度

- 超長期債で年間主幹事制を導入

平成26年度

- 15年債を初起債

平成27年度

- 20年定時償還債を初起債
- 30年定時償還債を初起債 ※地方債市場初

平成28年度

- 10年債で主幹事方式を導入
- 10年定時償還債を初起債

令和3年度

- 自治体初となるサステナビリティ債券を初起債

令和4年度市場公募債発行計画

- 令和4年度の市場公募債(全国型)は、年間700億円を発行予定
- 9月に5年債を100億円発行、10年債は12月に100億円を発行予定
- 超長期債は、5月に20年定時償還債100億円、30年定時償還債100億円を発行
- サステナビリティボンドは、9月に主幹事方式で10年債を発行、10月に住民参加型として5年債を発行予定
- 共同発行債は200億円(年5回)を発行

*サステナビリティボンド

年限	令和4年度 市場公募債発行計画： 合計700億円												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						100							100
10年債						100 サステナ債*			100				200
20年定時償還債		100											100
30年定時償還債		100											100
共同発行債	40	40			40			40			40		200
合計	40	240			40	200		40	100		40		700
5年債(住民参加型)							10 サステナ債*						10

令和4年度市場公募債(個別債)発行実績

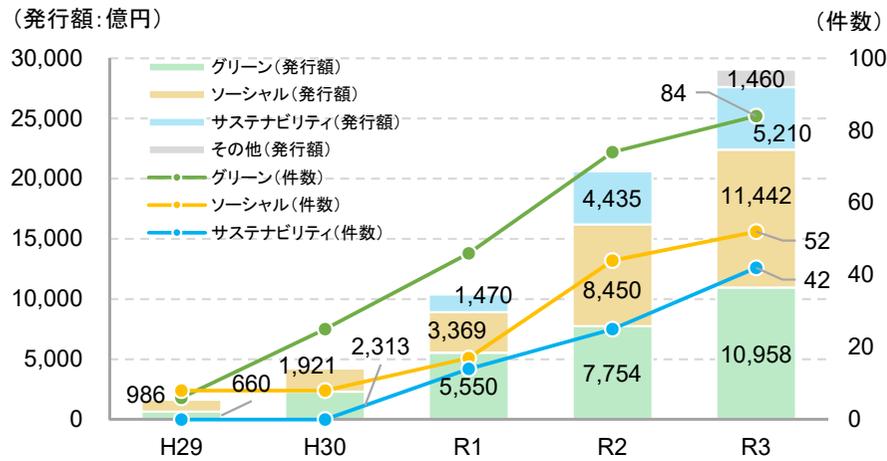
	北九州市 第10回 30年公募公債 (定時償還)	北九州市 第9回 20年公募公債 (定時償還)	北九州市 令和4年度 第1回公募公債 (5年)
条件決定日	R4.5.13	R4.5.13	R4.9.7
発行額	100億円	100億円	100億円
表面利率	0.739%	0.421%	0.115%
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭
発行日	R4.5.27	R4.5.27	R4.9.27
償還日	R34.5.27	R24.5.27	R9.9.27

ESG債の状況

- 近年、脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善効果や社会的課題の解決に繋がる事業に資金用途を限定したESG債の発行が急増



日本国内で公募されたESG債の発行額・発行件数の推移



		H29	H30	R1	R2	R3
合計	件数(件)	14	33	77	145	189
	発行額(億円)	1,646	4,234	10,389	20,839	29,070

※グラフは、日本取引所グループ「ESG債情報プラットフォーム」を基に北九州市作成
※日本国内で公表されたESG債の発行額・発行件数の推移

発行意義

- 既存投資家に加え、**ESG投資に関心が高い新たな投資家の開拓**
- 北九州市の**資金調達手段の多様化・安定化を促進**
- 北九州市のSDGsに関する**先進的な取り組みの理解を促進**

“市の持続可能な未来”に繋がっていきます

北九州市SDGs未来債の発行

- 北九州市は、令和3年10月に、自治体初となるサステナビリティボンド(北九州市SDGs未来債)を発行
- 「北九州市SDGs未来計画」で掲げる、SDGs戦略(ビジョン)達成に向けた取組を推進するための資金調達の一環として「北九州市SDGs未来債」を位置づけ



ESG債のイメージ

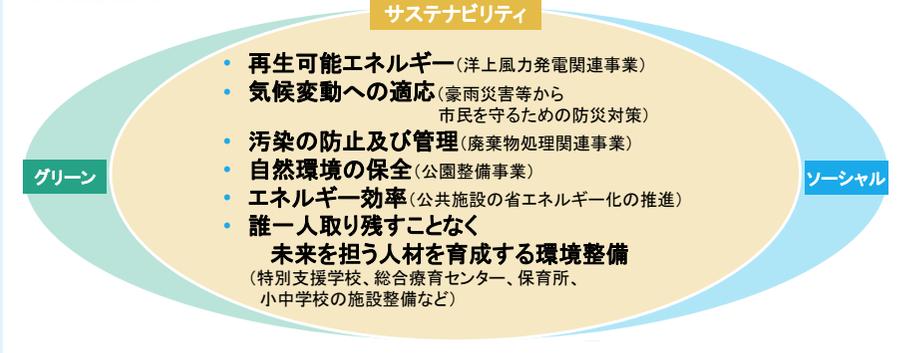


【ESG債の特徴】

- 資金用途が、**環境問題や社会的課題の解決に資する事業に限定される**
- インパクト(改善効果)に関する情報の公表や、第三者機関による評価が求められる**

サステナビリティボンド活用事業のイメージ(令和4年度に実施する事業)

本市のSDGs未来都市計画で掲げる、SDGs戦略(ビジョン)達成に向けた取り組みに係る施設整備事業



令和4年度の発行概要

- 「機関投資家向け」の発行に加えて、市民、市内の企業、団体、本市を応援する個人・法人等も購入できる「個人投資家向け」の発行を行うことで、市政への参画、SDGsの「理解・浸透」に繋がっていきます

市長による紹介動画



機関投資家向け

項目	発行概要
銘柄名称	第2回北九州市サステナビリティボンド 10年公募公債
年限	10年(償還日 令和14年9月15日:満期一括償還)
発行額	100億円
利率	0.379%
発行時期	9月15日(木曜日)
主幹事会社	大和証券株式会社(事務) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 みずほ証券株式会社
購入対象先	機関投資家

個人投資家向け

項目	発行概要
銘柄名称	第2回北九州市サステナビリティボンド 5年公募公債(個人向け)
年限	5年(償還日 令和9年10月28日:満期一括償還)
発行額	10億円
利率	0.145%(税引き前)
発行時期	10月28日(金曜日)
募集期間	10月7日(金曜日)~21日(金曜日)
購入限度額	お一人様1,000万円まで(1万円から1万円単位)
購入対象先	(1)北九州市内にお住まいか、お勤めの個人 (2)北九州市内に事業所等のある法人・団体 (3)北九州市を応援する個人・法人等

サステナビリティボンド(愛称:北九州市SDGs未来債)の発行/実績

令和3年度の発行実績

- 令和3年10月に機関投資家向けに100億円、個人投資家向けに5億円発行
機関投資家向けでは、41件の投資家による投資表明、個人投資家向けでは、158件の個人・団体が購入

R3年度 資金の充当状況(一覧)

グリーン

環境改善効果を有する事業

プロジェクト分類	対象事業	充当金額(百万円)	
		機関投資家分	個人分
再生可能エネルギー	・響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用した、風力発電関連産業の総合拠点の形成	178	20
気候変動への適応	・河川整備	1,346	100
	・上下水道整備 ※持続可能な水資源・排水管理にも該当	1,000	-
	・港湾整備	590	-
	・災害時の情報収集・伝達体制の整備 (総合防災情報システム構築)	114	-
汚染の防止及び抑制	・ごみ処理施設等の整備	998	65
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	・地域固有の生態系の保全と自然環境に配慮したまちづくり(公園整備等)	966	65
エネルギー効率	・公共施設のエネルギー消費量の削減(市保有施設の照明のLED化や老朽化施設やエネルギー多消費施設における省エネ機器の採用等)	318	-
合計		5,509	250

ソーシャル

社会的課題の解決に資する事業

プロジェクト分類	対象事業	充当金額(百万円)	
		機関投資家分	個人分
必要不可欠なサービスへのアクセス	・特別支援学校整備	988	125
	・子ども総合センター整備	21	-
	・保育所等整備	131	-
	・小中学校等整備	1,123	-
	・新科学館等整備	2,032	125
	・区役所の自家発電設備整備	25	-
手ごろな価格の基本的インフラ設備	・避難場所、消防施設等の整備・改修	172	-
	合計	4,491	250

※充当金額は十万円単位を四捨五入



北九州市
CITY OF KITAKYUSHU

3. 北九州市のまちづくり ～日本一住みよい街へ～

SDGsの達成に向けて

- 「SDGs」(持続可能な開発目標)は、国連の全加盟国(193カ国)が合意した、2030年の達成を目指した世界の目標(17のゴール、169のターゲットで構成)



国内外からの高い評価

第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞(2017.12.26)

- 280団体以上の応募に対し12団体が受賞(自治体は北九州市と下川町のみ)
- 市場公募債発行団体では初

OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定(2018.4.18)

- 9都市・地域選定(ドイツ・ボンなど)
- アジア地域で初めて選定

国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定(2018.6.15)

- 29都市選定(うち「モデル事業」は10都市のみ)

SDGs戦略(ビジョン) 2030年のあるべき姿『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』

【経済】

人と環境の調和により、新たな産業を拓く

- 先進のまちを目指した新たなビジネスやイノベーションの創出
- 地域経済における自律的好循環の形成
- 働く場の地方分散・柔軟な働き方の普及
- 新たな企業価値を生み出すSDGs経営の普及

優先的なゴールとKPI



従業者一人あたり市内GDP(名目)

現在(2016年): 8,481千円
⇒ 2030年: **9,320千円**

起業件数(創業件数)

現在(2021年): **348件** (当初目標値 2023年: 340件)

【社会】

一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く

- ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出
- 市民参加型の活動による生活の質(QOL)の向上
- 市民の健康(幸)寿命の延伸
- 変革を支え、リードする教育・人材育成の推進
- 感染症に対応した安心して暮らせる社会の構築

優先的なゴールとKPI



付属機関等の女性委員の参画率

現在(2020年7月): 付属機関等の女性委員参画率が平均で50%超
⇒ 2023年: **全ての付属機関等の女性委員参画率が50%超**

「子育てしやすいまち」と感じる市民(子育て世代)の割合

現在(2022年): **90.5%** (当初目標値 2024年: 90%以上)

【環境】

世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く

- 脱炭素エネルギーの安定的な供給体制の構築
- 市民・企業との協働による循環システムの構築
- コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造
- 技術と経験を生かした国際貢献の推進

優先的なゴールとKPI



再生可能エネルギー導入量

現在(2020年): 436,000kW
⇒ 2030年: **1,302,000 ~ 1,402,000kW**

市民1人一日あたりの家庭ごみ量

現在(2021年): 462g ⇒ 2030年: **420g**

ごみのリサイクル率(かん・びん・ペットボトルなど)

現在(2021年): 27.9% ⇒ 2030年: **32%**

SDGsの広報と普及・浸透

普及・PR

- 市政だよりでは、毎月1日号にSDGs特集を掲載
- 市役所本庁舎・区役所の玄関の装飾
- 公用車へのステッカー掲示や、西鉄バスのラッピングの運行
- SDGsに関する出前講演、セミナーの開催
- マンガ冊子の作成
- 北九州SDGs未来都市アワード(表彰制度)の実施



人財創出

令和2年度からは地域を支える人財の創出にも注力

ESDの視点からSDGsを踏まえた教育の実践による「未来の人財が育つまち」

市立小・中学校

- 地域教材資料集「わくわく！北九州」の作成・配布
→ 小学校3・4年生で利用
- 地域副読本「KITAKYUSHU SDGs Action」の作成・配布
→ 中学校1年生から利用

高校 探究学習における企業・大学などとの連携

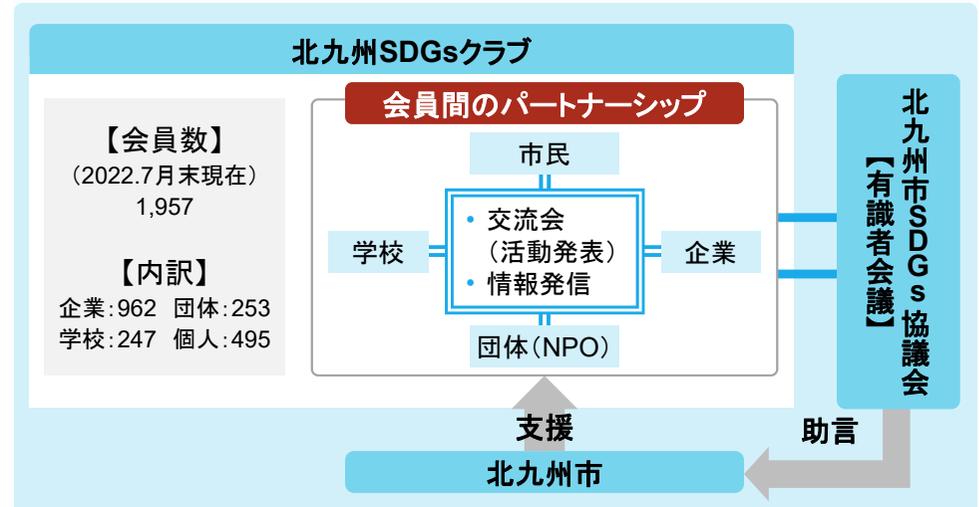
大学 企業・市民・大学と連携した取り組み

一般 市民センターにおける地域活動支援など

「普及・PR」から「人財創出」へ

SDGs達成に向けた取り組み

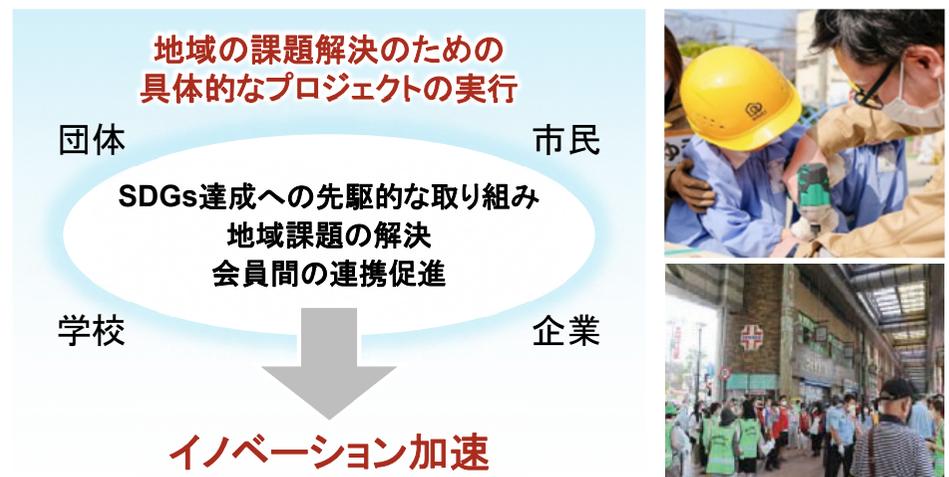
- SDGs達成に向けた活動を推進するため、企業や団体、学校、個人など多様なステークホルダーが参画する「北九州SDGsクラブ」を創設



SDGsを具体化・見える化する取り組みを推進

- 市民・企業・団体など、共通の課題を持ったクラブ会員が主体的にプロジェクトチームを立ち上げ、会員同士が連携して取り組みを推進

SDGsクラブ会員 プロジェクトチーム



SDGs達成に向けた取り組み(民間)

北九州SDGsクラブ会員である金融機関20社と、「SDGsの達成」という共通の目標のもと、地元企業を支援するため、協定を締結



SDGs達成に向けた取り組み(市民)

魚町商店街は、日本で初めて「SDGs商店街」を目指す宣言を実施

- ・ エコルーフで省エネ対策
- ・ 飲食店等と協力したフードロスの削減
- ・ 空き店舗や空き家をリノベーション
- ・ SDGsに関する様々なテーマを語り合うバルの開催
- ・ 「得するまちのゼミナール」で店主が市民に様々な知識や技能を伝授



『第3回ジャパンSDGsアワード』で最高賞
「内閣総理大臣賞」を受賞

SDGs達成に向けた取り組み(行政)

環境国際協力と環境国際ビジネス

エネルギーマネジメント、廃棄物処理、水ビジネスなどの分野を中心に
アジア諸都市や企業のニーズに応える都市インフラ輸出

- グリーンシティ
輸出
1. 公害克服の経験・ノウハウ
 2. 環境・エネルギー技術
 3. 都市間連携等のネットワーク



-  スラバヤ市(インドネシア)
2012年11月 「環境姉妹都市提携」
-  ハイフォン市(ベトナム)
2014年4月 「姉妹都市協定」
-  プノンペン都(カンボジア)
2016年3月 「姉妹都市協定」
-  ダバオ市(フィリピン)
2017年11月 「環境姉妹都市提携」



官民連携による海外水ビジネスの展開

- ・ 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」と連携
- ・ 水ビジネス受注件数:54件(2018.8時点)
(カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、中国)
- ・ 「プノンペンの奇跡」に導く



次世代エネルギーの拠点化

北九州市地域エネルギー拠点化推進事業

- ・ 地域エネルギー会社「(株)北九州パワー」の設立(2015.12)

風力発電関連産業の総合拠点化

- ・ 響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者決定(2017.2)
(計画:最大22万kW、総事業費1,750億円)
- ・ 海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)
指定(2020.9)



市民を中心としたESDや市民活動の推進

北九州ESD協議会の取り組み

- ・ 「地域・NPO+ユース」のコラボレーション

女性活躍の推進

- ・ 北九州市の附属機関及び市政運営上の会合
女性委員参画率 50%超 (政令市初)



ゼロカーボンシティ宣言(R2.10.29)

～「環境と経済の両立」による都市の競争力向上を実現～

- 菅総理(当時)の国会所信表明における、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すとの宣言と歩調を合わせ、本市としても「ゼロカーボンシティ」を宣言

北九州市地球温暖化対策実行計画(2021～2030)

- 脱炭素社会の実現を見据えた温室効果ガスの削減目標を定め、SDGs 未来都市である本市としての地球温暖化対策をこれまで以上に加速

2050年(目指すべき姿:ゴール)

市内の温室効果ガス排出の
実質ゼロを目指す
(ゼロカーボンシティ)

2030年度(達成目標:ターゲット)

2050年実質ゼロの中間地点として、
今後10年が極めて重要な期間と認識し
具体的な削減対象と効果を積み上げ、
2013年度比で47%以上削減

北九州市グリーン成長戦略(2021～2030)

- 「環境と経済の好循環」による2050年ゼロカーボンシティに向けて、エネルギーの脱炭素化とイノベーションの推進を戦略的に進めるためのアクションプランを策定。2030年度までに、直接投資:約5,900～6,800億円、CO₂削減効果:約93万トンを見込む

①経済性の高い脱炭素エネルギーの安定供給と利活用による既存産業の脱炭素化・新産業の創出

脱炭素電力推進拠点都市 水素供給・利活用拠点都市

〔電力部門の脱炭素化と非電力部門の電化を進めつつ、電化が困難な分野においては水素の供給・利活用を推進〕

②イノベーション創出に向けた企業支援

③都市整備や交通政策を通じた快適で脱炭素なまちづくり
④今後拡大が見込まれるアジアを中心とする海外マーケットへの展開

2030年度までの具体的な取組内容

脱炭素電力推進拠点都市

- 第三者所有方式によるPV、EV・蓄電池の導入と脱炭素電力の利用拡大
- PV・蓄電池リユース・リサイクル産業等の創出
- 風力発電の導入促進と風力発電関連産業の総合拠点化

水素供給・利活用拠点都市

- 水素利活用拡大に向けた連携体制の構築
 - 水素関連プラットフォームの構築
- 水素供給体制の構築に向けた実証・検討
 - 水素を原料にした合成メタンの都市ガス導管注入
 - 将来の大規模な水素供給に向けた検討
- 市内水素を活用した需要喚起とマッチング

<2030年度の見込み>

再エネ導入量:1,302～1,402MW

<2030年度の見込み>

水素需要:5,700トン/年

イノベーション創出に向けた企業支援

- 脱炭素関連事業創出に繋がるプラットフォームの整備
- 公的資金の有効活用及び民間資金獲得に向けた伴走支援
- 脱炭素社会を推進する人材育成・獲得プログラムの創設

本市の取り組みは、世界で評価されています！

Horasis(ホラシス)アジアミーティング

スイスに拠点を置く世界的なシンクタンクである「Horasis」の誘致に成功(日本初)

多岐にわたる分野のリーダーが集い、アジアの将来像について議論

- 2022年開催予定、投資家や企業CEO等が参加予定
- 環境技術やESG(環境・社会・企業統治)投資などについて討議を予定



2019年8月27日、Horasisと開催都市選定に関する基本合意書を締結。

効果	直接投資	CO ₂ 削減効果
	約5,900～6,800億円	約93万トン

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにし、SDGsを原動力に地方創生の「成功モデル都市」を目指す

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

ポイント

- 依然として若い世代の転出が顕著であるため、「女性と若者の定着により社会動態をプラスに」という第1期の基本方針は堅持
- 「SDGsを原動力に地方創生の『成功モデル都市』を目指す」ことを基本方針に位置付け
- 働き手の減少や産業構造の変化等を踏まえ、「産業の活性化や生産性向上という地域経済の視点」、「質の高い暮らしと快適なまちの実現に向けたまちづくりの視点」、「脱炭素社会の実現に向けた環境の視点」を明示
- 人口・地域経済・環境・まちづくりの課題に一体的・重点的に取り組み、好循環を生み出す社会を目指す
- 地方創生推進のための、デジタル技術の活用、デジタル人材の育成を取り組みの横断的な視点として位置付け

SDGsの推進

基本方針

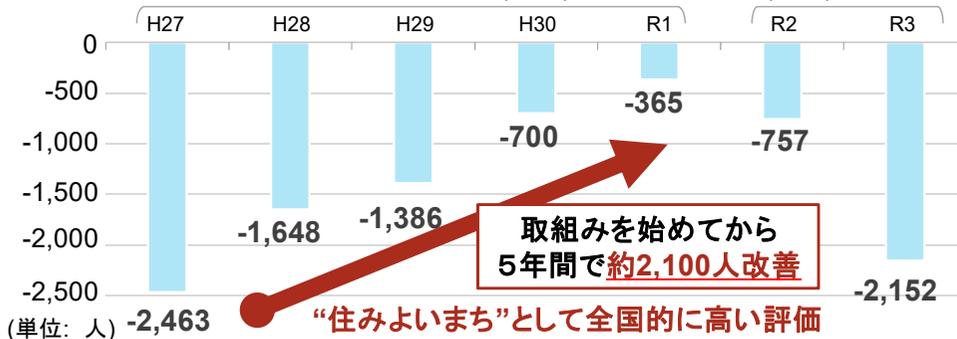
【人口】
女性と若者の定着により社会動態をプラスに



社会動態増減数

※ R2年・R3年は、新型コロナウイルス感染症による外国人入国制限などの影響で減少幅が拡大

北九州市の社会動態の推移(北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」)
北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期) (第2期)



新しいひとの流れ

- 定住・移住の促進
- 観光イベント等を通じた「関係・交流人口」の創出・拡大



令和4年4月28日オープン

しごとの創出

- 市内企業への就職促進
- 新たな働き手の確保
- 地域経済活性化の推進



住みよいまちづくり

- 都市ブランドの構築
- 地域間連携
- コンパクトプラスネットワーク



あたらしいことを、はじめやすい都市。
福岡県北九州市。

女性活躍、若い世代の結婚・出産・子育て

- 女性の就業促進
- 子育てしやすいまち



産学官金労言、議会・住民が一体となって、
「オール北九州」で地方創生を推進

都市部における交流人口拡大

- まちに新たな集客誘因の流れをつくるイベント等の実施により、コロナ禍で委縮しているにぎわいを取り戻し、都市部における交流人口の回復を図る

漫画ミュージアム

- 開館10周年を迎え、さまざまな企画展を実施
- 北九州国際漫画祭2022
2022年11月26日～2023年1月22日
- 描くひと 谷口ジローの世界
2023年3月18日～5月14日



北九州マラソン2023

- 平成26年に市制50周年記念として始まり、10回目となる節目の大会を実施

日程: 2023年2月19日(日)



TGC KITAKYUSHU 2022 by TOKYO GIRLS COLLECTION

- 史上最大級のファッションフェスタ「東京ガールズコレクション」の地方創生プロジェクトの6回目の開催が決定

日程: 2022年11月19日(土)



北九州空港の利用促進

- 北九州空港将来ビジョン実現に向けてよりいっそう街なかの賑わいを創出するため就航路線の安定化と新たな路線誘致の強化

【北九州空港将来ビジョン】

- 物流: 九州・西中国の物流拠点空港
- 交流: 北部九州の活発な交流を支える空港
- 産業: 航空関連産業の拠点空港

- これまでの成果を踏まえ、令和4年度からの3か年を「ネットワーク再構築推進強化期間」として、福岡県とのより緊密な連携のもと関連事業を集中的に実施

充実した就航先(5路線)

- 東京: 1
- 韓国: 2 (釜山、仁川)
- 台湾: 1 (台北)
- 中国: 1 (大連)



空港利用者数

- H30: 178万人 (開港以来最高)
- R1: 158万人
- R2: 32万人
- R3: 48万人

貨物取扱状況

- 関西以西唯一の貨物定期便(仁川⇄北九州)
- 仁川経由アジア最大の貨物機ネットワークを提供(世界43ヶ国120都市)
- 国際貨物取扱量約19,000t(令和3年度)と前年度比1.4倍で過去最高を更新

航空ネットワークの拡充



定住・移住の促進

戦略的広報推進事業

- ・首都圏等の市外に向け、本市の魅力や暮らしやすさ、充実した子育て環境等を市内横断的な連携や専門人材の活用により効果的に発信

定住・移住の促進

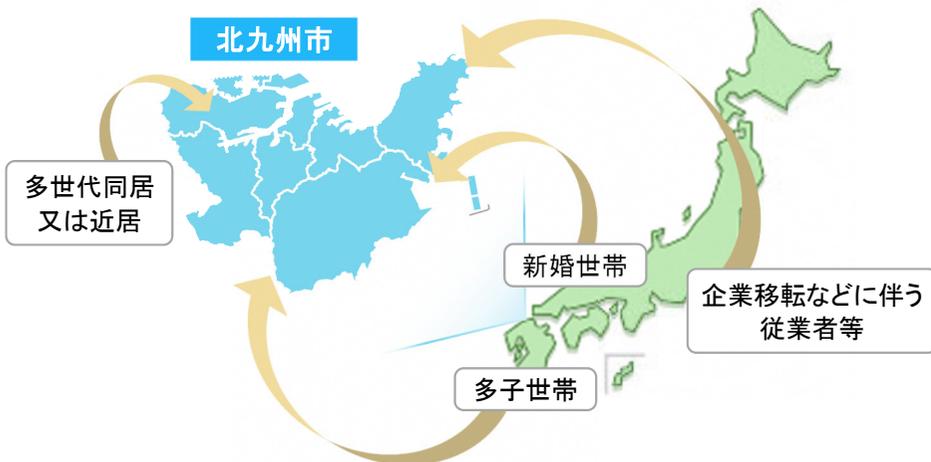
- ・「定住・移住の促進」を一層図るため、市内におけるお試し居住や移住相談機能を拡充するなど移住施策の取り組みを強化

住むなら北九州 定住・移住推進の取り組み

- ・市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助
- ・令和4年度は、親と同居又は近居する子育て世帯等を対象に募集枠を拡大及び補助上限額を引上げ



事業のイメージ



子育て・転入応援メニュー【賃貸】の場合

観光客増に向けた取り組み

2つの世界的遺産と日本遺産



※一般には非公開の施設です
写真提供: 日本製鉄(株)九州製鉄所

日本新三大夜景都市

- ・令和4年3月、「日本新三大夜景都市」1位に認定



北九州市科学館(スペースLABO)

- ・「科学や技術への興味・関心を高め、北九州市の未来を担う人材を育む、賑わいを創出する科学館」をテーマに令和4年4月28日オープン



食の魅力

- ・響灘、周防灘、関門海峡と、3つの海に囲まれる国内有数の漁場を持つほか、豊かな森林など自然にも恵まれ、海の幸、山の幸が豊富



風力発電関連産業の総合拠点化

「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)」に
西日本で唯一指定

西日本における風車積出拠点としての利用促進が期待される

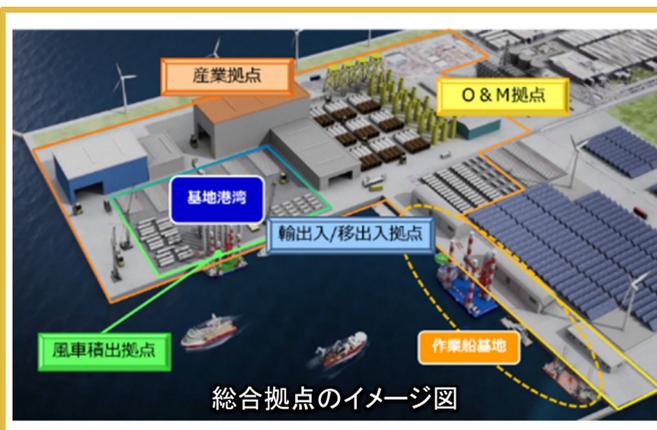
風力発電関連産業に必要な機能を集積した「総合拠点」を形成



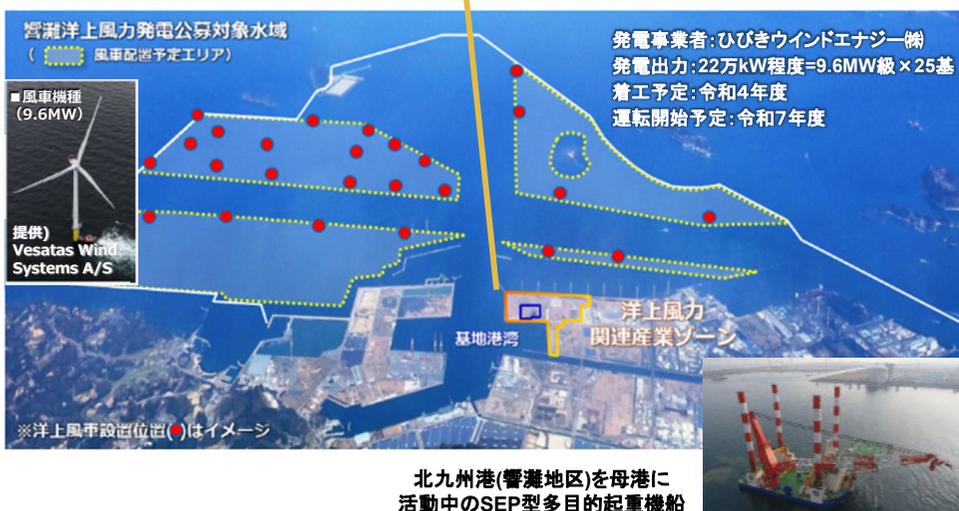
現在整備中の基地港湾



基地港湾指定書の交付
(国土交通省)



総合拠点のイメージ図



北九州港(響灘地区)を母港に
活動中のSEP型多目的起重機船

「夏のDigi田甲子園」で優勝

- 全国の地方公共団体を対象とした「夏のDigi田甲子園」に福岡県代表として本選に出場し、実装部門(指定都市・中核市・施行時特例市等)において内閣総理大臣賞・優勝を受賞



DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

DX推進プラットフォーム

- DXを推進したい市内企業(ユーザー企業)とデジタル化を提案できる企業(サポート企業)とをつなぐ場として設立

北九州市ロボット・DX推進センター

- 企業の生産性向上や新しい付加価値の創出に向けた相談にワンストップで対応
- コーディネーターや市内企業等の専門家による無料相談や専門家派遣を実施

DX推進補助金

	デジタル化枠	DXモデル育成枠	DXモデル枠
上限	80万円	200万円	500万円
補助率	1/2	2/3	2/3

- 中小企業の実産性向上を図るため、市内中小企業が実施するDXの各種取り組み経費の一部を補助
- 申請枠を3段階設置し、中小企業のDX取組状況に応じた支援を実施

都市ブランドの発信

- 「あたらしいことを、はじめやすい都市」をコンセプトに、若者をターゲットとした地方創生のための都市ブランド「New U」(ニューユー)を策定し、市内外に向けた新たな都市イメージづくりを推進



- 豊かな自然環境が市街地から近いという本市の魅力・強みを効果的に発信
- アクセスよくアウトドアレジャーが楽しめる環境を「アーバンアウトドア(都心近接型アウトドア)」と銘打って、「スペースLABO」や「ジ アウトレット北九州」といった新たな集客施設の誕生と組み合わせ、新たな過ごし方・新たな本市の魅力としPR



住民による地域防災の充実

- 地域防災体制の取り組みを推進



安全・安心を実感できるまちづくり

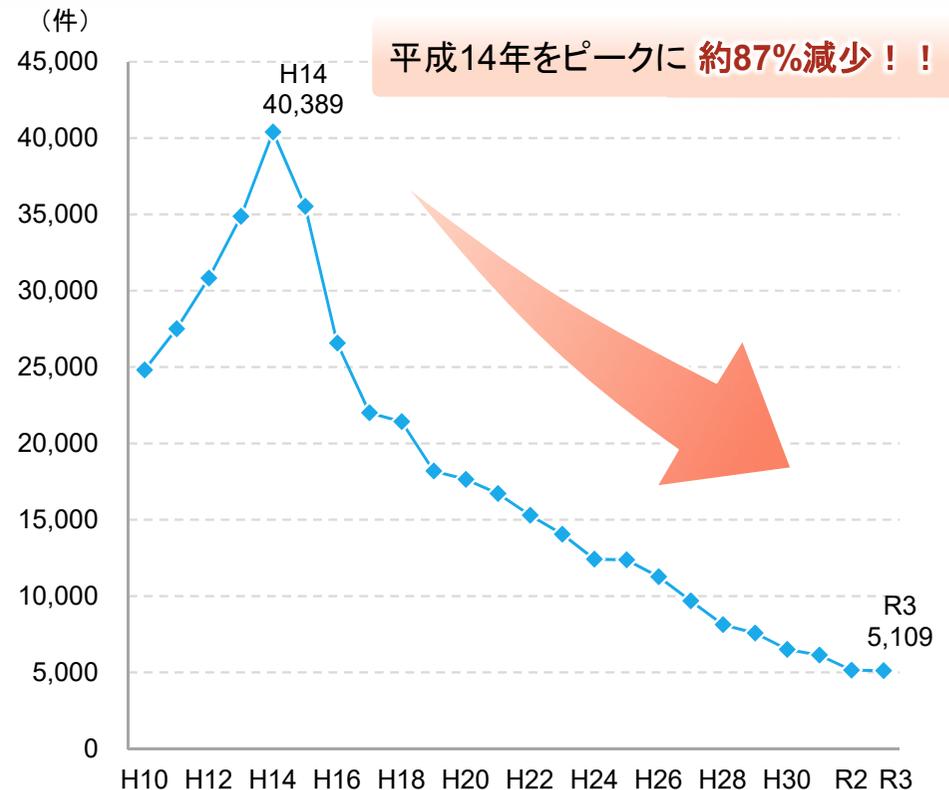
安全・安心に配慮した環境の整備

- 防犯カメラの設置(市内212台)
- 地域や事業者を対象とした防犯カメラ設置補助事業の実施

生活環境の整備

- 地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」
公共交通空白地域における生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者及び車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施
※実施地区・路線数(R2:14 → R3:21)

刑法犯認知件数



関門連携

下関北九州道路の整備

- 下関北九州道路は、既存道路ネットワークの課題の解消や関門トンネル・関門橋の代替機能の確保、さらには循環型ネットワーク形成による関門地域の一体的発展を目的として検討を進めている道路



これまでのあゆみ

(平成29～30年度)

- 山口県・福岡県・北九州市・下関市等の行政及び経済界の実務者レベルで組織する「下関北九州道路調査検討会」での検討

地域での調査から国による直轄調査へ

(令和元年度～)

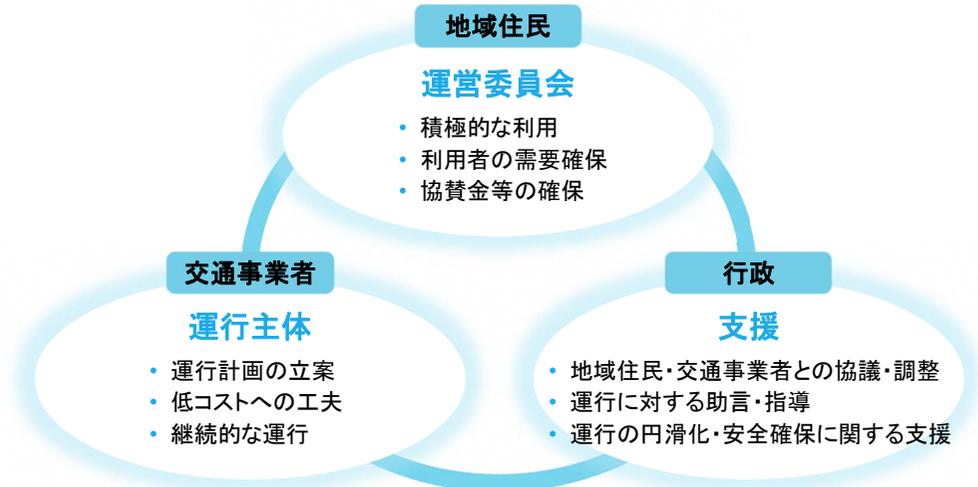
- 国と地元自治体で組織する「下関北九州道路計画検討会」での検討が進められるとともに、国の直轄調査において、より詳細な調査や高度かつ広範な専門的知見をもって検討
- 令和2年度に、国主体の計画段階評価に着手し、海峡部を橋梁形式としたルート帯を決定
- 令和3年度からは、都市計画、環境アセスメントを進めるための調査を実施

早期実現へ向け、国・地元自治体と連携してより一層取り組みを強化

コンパクトプラスネットワークのまちづくり

地域の生活交通を確保する「おでかけ交通」

- 地域住民の日常生活や外出を支援する生活交通の確保
- 対象地域：一定の人口が集積する公共交通空白地区



空き家等の活用推進

- 北九州市空き家バンク(売買等の支援)や住まいの安全安心・流通促進事業(空き家リノベ補助)を実施し、既存住宅の流通を促進
- 空き家等面的対策推進事業を実施し、まとまった空き家の建て替えを促進

旦過地区まちづくりに伴う河川整備

- 旦過地区は、小倉都心の重要な商業拠点
- 安全性を高めるとともに、魅力ある市場として継続させるため、神嶽川の改修と一体となった、旦過地区の再整備を実施



女性の就業促進

ウーマンワークカフェ北九州

- 国・県・市が一体となり、女性の”はたらく”をワンストップでサポート
- 国・県・市が一体となって女性の就業支援に取り組むのは**全国初**
- 開設から6年で延べ8万人が利用



2 キャリアアップ支援



1 就職支援

3 創業支援

4 子育てとの両立支援

北九州イクボス同盟

- 北九州商工会議所と連携し、市内企業・団体のトップが中心となって働きやすいまち北九州を目指し、「北九州イクボス同盟」を設立
- 令和5年度までに加盟企業300社を目指す
(令和4年9月末時点:279社)



子育てしやすいまち北九州

子育て環境の魅力

- 小児救急医療体制の充実
 - 24時間365日体制で小児救急を実施している医療機関が市内に4箇所あるなど**全国的にみても充実した小児救急医療体制**
- 多様な保育施設の充実
 - 「1歳児5人に対して保育士1人」という手厚い北九州市独自基準
 - **年度当初の待機児童ゼロ**(H23～令和4年度 12年連続)

SDGsの視点を踏まえた学校教育

- 子どもひまわり学習塾の実施
 - 学習習慣の定着、基本的な内容の定着
- 外国語教育の推進
- 子どもの読書活動の推進
 - 学校図書館職員の配置
 - 子ども図書館を拠点とした子どもの読書活動の推進
- 不登校に関する総合的な事業の推進
 - スクールカウンセラーや
スクールソーシャルワーカー等の活用
- 教育用タブレット端末の整備
- GIGAスクール構想の推進



子育て・教育環境の更なる充実

- 産後ケア体制の強化
- 児童相談所の機能強化
- 医療的ケア児の支援

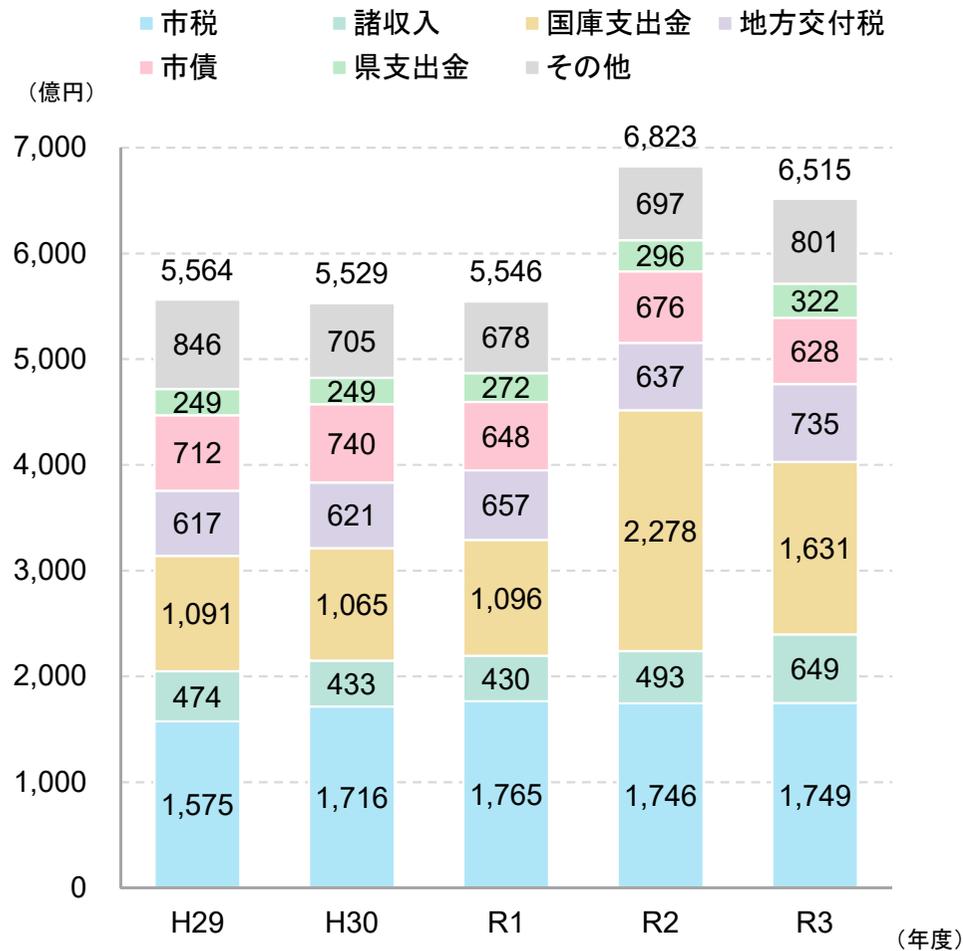


北九州市
CITY OF KITAKYUSHU

4. 北九州市の財政状況

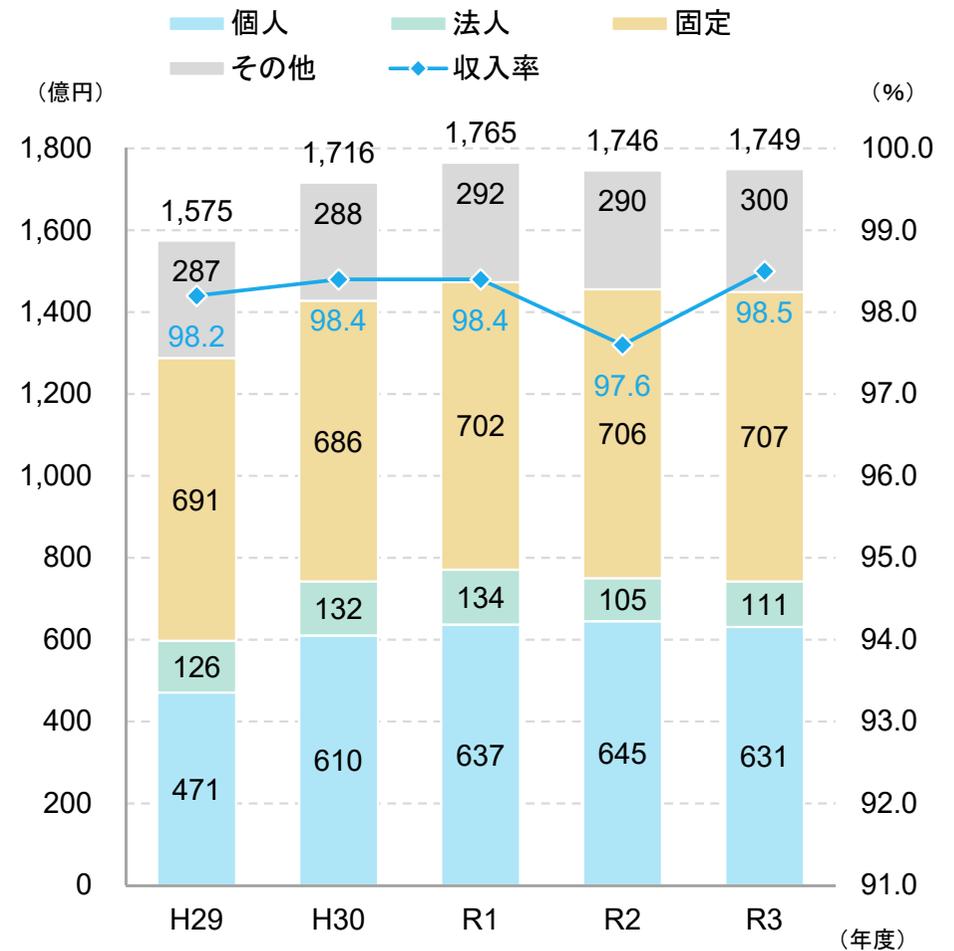
歳入決算額の推移(普通会計)

- 市税は、新型コロナの影響からの企業収益の持ち直し等により2年ぶりに増加し、過去2番目の規模
- 国庫支出金は、特別定額給付金の終了等により648億円の減少



市税収入額の推移(普通会計)

- 法人市民税は、海外の需要を取り込んだ製造業の業績が好調だった他、「巣ごもり需要」の活性化等により、対前年度比6.41億円(+6.1%)の増加
- 市税収入率は、新型コロナ対策として創設された「徴収猶予の特例」適用分の着実な回収等に努めた結果、98.5%(対前年度比+0.9%)と過去最高



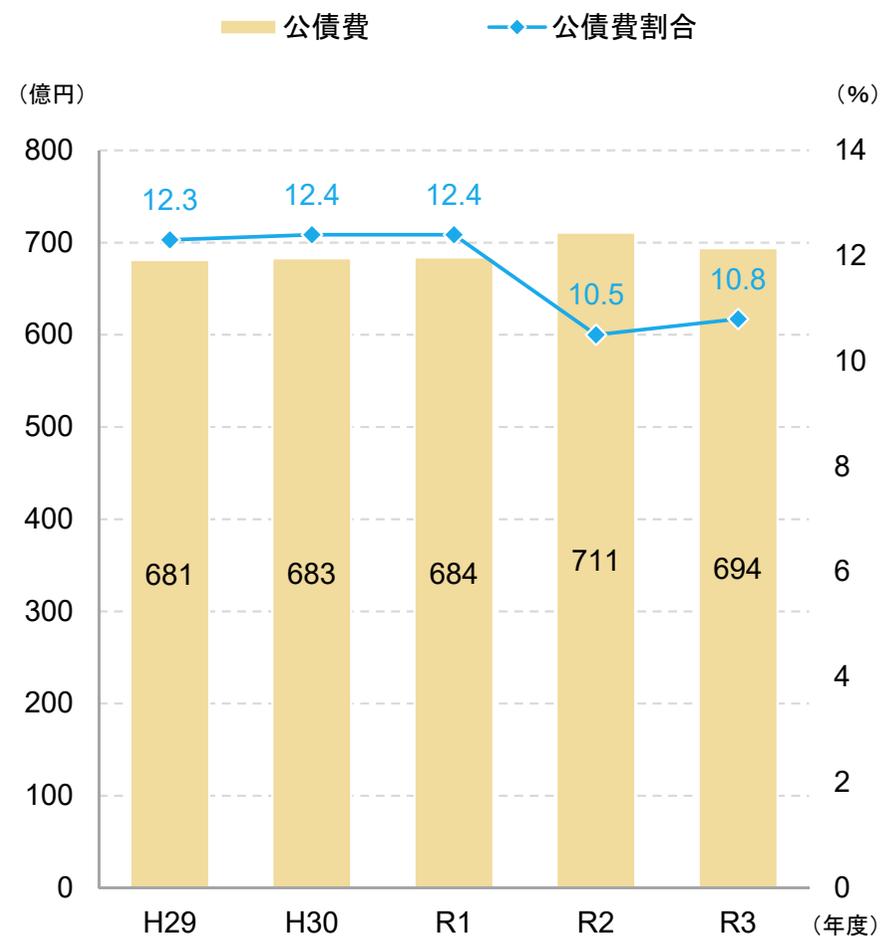
歳出決算額の推移(普通会計)

- 歳出は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や18歳以下の子どもへの給付金の支給、中小企業への融資額の増加等、新型コロナ対策を継続して実施したことなどにより、扶助費や貸付金が増加し、過去2番目の規模



公債費の推移(普通会計)

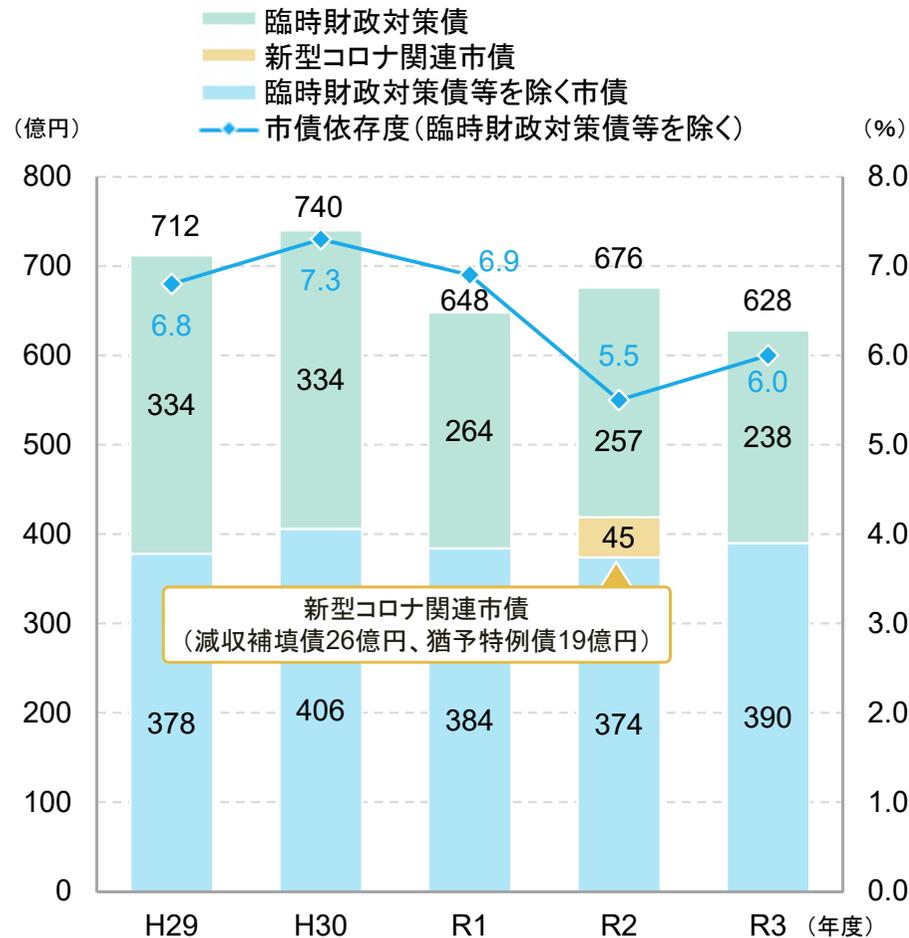
- 満期を迎える市債の減少に伴い、元金償還額が減少したこと等により、対前年度比2.4%の減少



市債発行額と市債依存度の推移(普通会計)

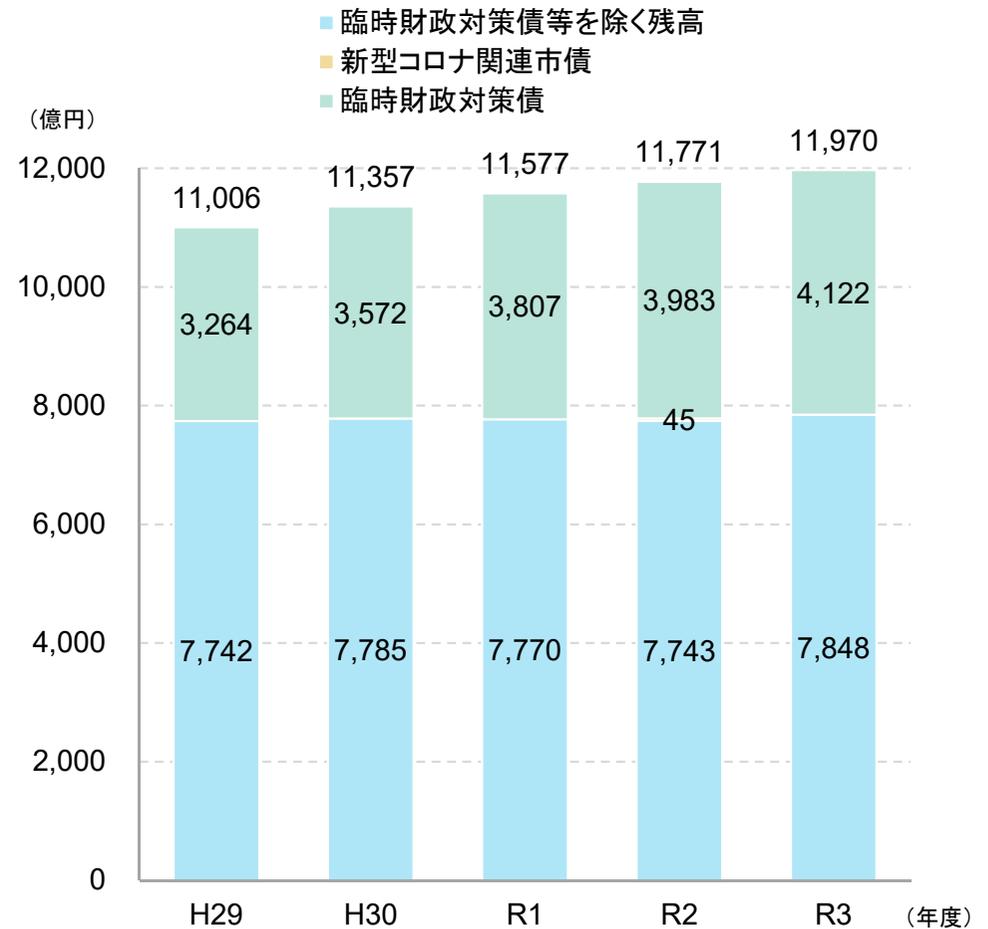
- ・ 臨時財政対策債[※]を除く市債発行額は390億円で、令和2年度の新型コロナ関連市債を除くと、対前年度比15億円(+4.1%)の増となり、歳入全体に占める市債の割合は前年度から0.5ポイント上昇の6.0%に増加

※ 臨時財政対策債：国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を各地方公共団体が借入れる地方債



市債残高の推移(普通会計)

- ・ 臨時財政対策債を除く公共事業等にかかる市債残高は7,848億円となり、対前年度比105億円(+1.4%)の増加



健全化判断比率

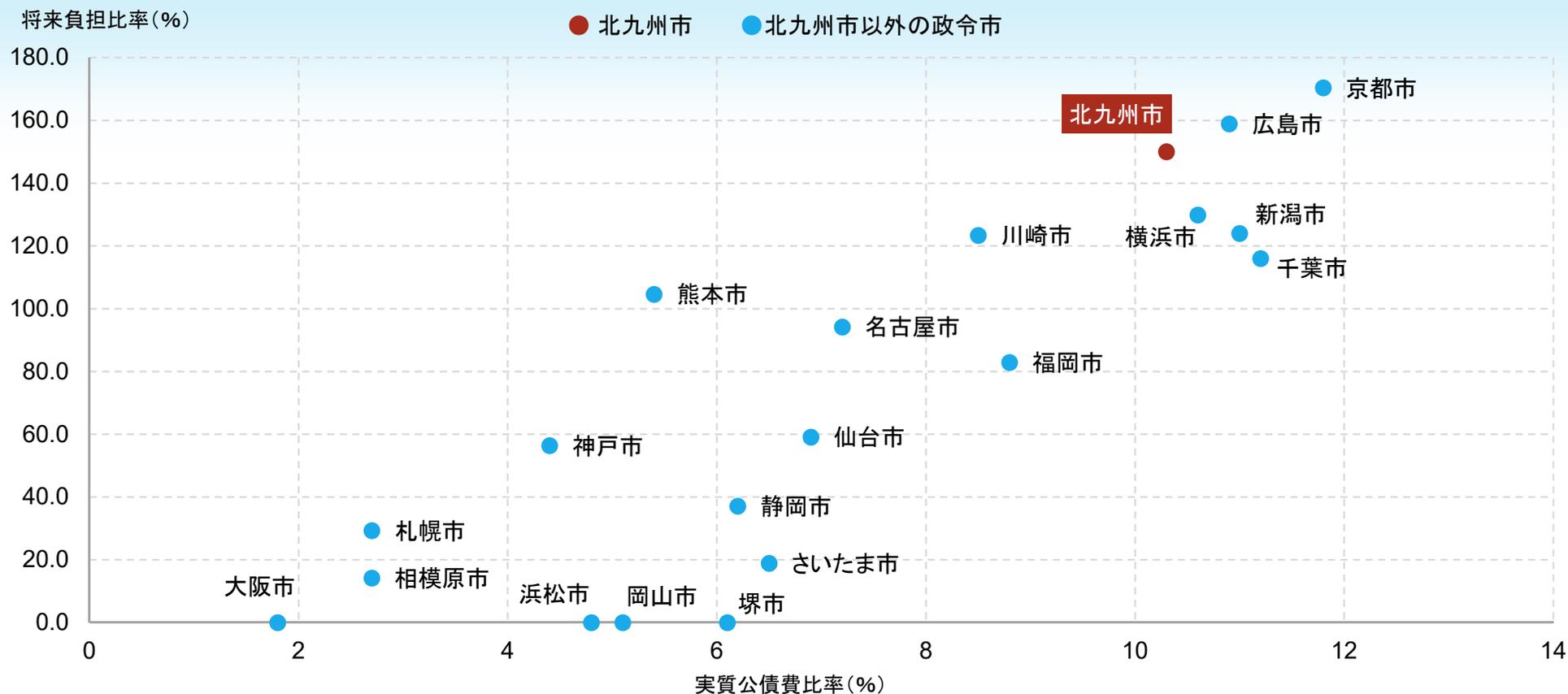
- 自治体財政の健全化を示す「健全化判断比率」は、全ての指標で基準値を大きく下回る

財政規律を堅持し財政の健全性を維持

- 実質赤字比率は、連結ベースを含め「比率なし」の黒字を確保
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに基準値を大きく下回る

区分	北九州市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	10.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	150.0%	400.0%	-

実質公債費比率、将来負担比率の政令市の状況



令和3年度決算 公営企業の経営状況について

令和3年度 公営企業の決算状況

(単位:百万円)

- 公営企業会計全てにおいて十分な資金剰余を確保

区分		上水道事業		工業用水道事業		交通事業		病院事業(※)		下水道事業		公営競技事業	
事業内容		水道事業の経営と施設整備 国際技術協力の推進		工業用水道の経営と施設整備		市営バス事業の経営と施設整備		市立病院の経営と施設整備		下水道事業の経営と施設整備 国際技術協力の推進		競輪事業・ポートレース事業の経営と施設整備	
決算年度		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
収益的 収支	収入	20,192	20,333	1,963	1,970	1,761	1,694	286	246	27,340	27,258	145,522	179,874
	支出	18,655	18,998	1,530	1,463	1,864	1,886	429	406	25,972	26,566	134,535	164,811
	差引(A)	1,537	1,335	433	506	▲ 103	▲ 191	▲ 143	▲ 160	1,368	692	10,987	15,064
資本的 収支	収入	4,081	4,670	99	65	72	401	318	315	14,470	14,218	2,712	2,584
	支出	13,074	12,281	819	875	144	522	318	316	24,875	24,334	6,318	9,426
	差引(B)	▲ 8,993	▲ 7,611	▲ 720	▲ 810	▲ 72	▲ 121	0	▲ 1	▲ 10,405	▲ 10,117	▲ 3,606	▲ 6,842
差引収支(A+B)		▲ 7,456	▲ 6,276	▲ 287	▲ 304	▲ 175	▲ 312	▲ 143	▲ 161	▲ 9,037	▲ 9,425	7,381	8,221
補填財源等		7,281	6,209	448	207	▲ 31	31	155	155	10,485	9,291	1,043	825
単年度資金収支		▲ 175	▲ 67	161	▲ 97	▲ 206	▲ 281	12	▲ 6	▲ 1,448	▲ 134	8,424	9,046
年度末資金剰余		5,577	5,510	2,130	2,034	938	658	53	47	3,581	3,446	16,467	25,514

※ 病院事業は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還のみを実施
医療センター及び八幡病院の運営は平成31年4月1日に地方独立行政法人北九州市立病院機構へ移行しており、この会計には含まない

令和2年度決算 北九州市の財務書類

- 市民の財産である「資産」は2兆6,698億円、将来世代の負担となる「負債」は、1兆2,892億円、過去及び現世代や国・県が負担済みであり将来返済の必要がない「純資産」が1兆3,806億円
- 経常費用は5,634億円、経常収益が303億円、臨時損失が112億円、臨時利益が26億円で、「純行政コスト」は、5,417億円
- この「純行政コスト」が、市税や地方交付税等により賄う額

「一般会計等の財務書類の概要」

貸借対照表(BS)

(R3年3月31日現在)

資産	2兆6,698億円	負債	1兆2,892億円
固定資産	2兆6,221億円	固定負債	1兆1,941億円
有形固定資産	2兆2,264億円	地方債	1兆1,161億円
事業用資産 (庁舎、学校、市営住宅等)	8,255億円	退職手当引当金	742億円
インフラ資産 (道路、港湾、公園等)	1兆3,935億円	その他 (損失補償等引当金等)	38億円
物品 (自動車、機器類等)	74億円	流動負債	951億円
無形固定資産	29億円	1年以内償還予定地方債	830億円
投資その他の資産 (出資金、基金、長期貸付金等)	3,928億円	その他 (賞与等引当金等)	121億円
流動資産	477億円	純資産	1兆3,806億円
現金預金等	91億円		
財政調整基金	80億円		
その他 (未収金等)	306億円		

行政コスト計算書(PL)

(R2年4月1日～R3年3月31日)

経常費用	5,634億円	経常収益	303億円
業務費用	2,451億円	使用料及び手数料	147億円
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,079億円	その他 (利子、雑入等)	156億円
物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	1,243億円	臨時利益 (資産売却益等)	26億円
その他の業務費用 (支払利息等)	129億円	純行政コスト	5,417億円
移転費用	3,183億円		
補助金等	1,497億円		
社会保障給付	1,355億円		
その他 (他会計への繰出金等)	331億円		
臨時損失 (資産除売却損等)	112億円		

資金収支計算書(CF)

(R2年4月1日～R3年3月31日)

前年度末資金残高		44億円
業務活動収支	106億円	
投資活動収支	△251億円	
財務活動収支	152億円	
本年度資金収支額		7億円
本年度末資金残高		51億円
+本年度末歳計外現金残高		40億円

純資産変動計算書(NW)

(R2年4月1日～R3年3月31日)

前年度末純資産残高		1兆3,735億円
純行政コスト	△5,417億円	本年度差額 △58億円
財源(税収等、国県等補助金)	5,359億円	
資産評価差額等	129億円	
本年度純資産変動額		71億円
本年度末純資産残高		1兆3,806億円

- 北九州市では、平成26年度以降の新たな行財政改革の大きな方向性として、「北九州市行財政改革大綱(平成26年2月)」を策定
- この大綱の具体的な取り組み内容については、「北九州市行財政改革推進計画」としてとりまとめ、毎年度、見直しを行いつつ、当該推進計画や取り組み結果等を予算・決算期に公表
- より一層の事業の「選択と集中」を図り、持続可能で安定的な財政の確立・維持に努める

令和3年度の行財政改革の取り組み

簡素で活力ある市役所の構築

- 課題解決型・成果重視型組織の構築
- 簡素で効率的な組織・人員体制の推進
- 職員数の適正化(平成8年度11,358人
⇒令和3年度7,211人)

効果額 1 百万円

外郭団体改革

- 外郭団体の役割に照らし、各団体のあり方を見直し
- 市の適切な関与による政策の実現
- 外郭団体への財政支出精査
- 公益財団法人の基本財産等の返還

効果額 599 百万円

官民の役割分担と持続的な仕事の見直し

- 保育所など民間事業としても行われている業務の民営化等
- 民間活力の更なる導入等の視点から持続的に事業を見直し
- 未利用市有地の売却促進や新たな歳入の確保

効果額 8,276 百万円

公共施設のマネジメント

- 公共施設の総量抑制(40年間で保有量約20%削減)
- 施設分野別の実行計画等の推進

効果額 6 百万円

令和3年度における行財政改革効果額

8,882百万円(全会計ベース)

※計画対比+2,938百万円

本資料に関するお問い合わせ先



北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

TEL:093-582-2003 FAX:093-582-2070

E-mail: zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp

北九州市 ホームページ

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp>

市債について

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0179.html

福岡県 北九州市

海の幸・山の幸に恵まれた
九州の玄関口



ふるさと納税



イラスト: 刈谷仁美
北九州市/門司港の風景

2022年度のお申し込みは
12月31日まで!

お早めに!



思いやり型返礼品

～自分のためではなく誰かのための返礼品～

- ・ふるさとのご家族等へのサポート!
- ・子ども食堂へ返礼品を寄贈!
- ・障害のある方の自立を支援!

ふるさと納税のお申し込み方法

お申し込みは簡単! インターネットから

クレジット決済、各種電子決済での支払いも可能です。(詳しくはサイトでご確認ください)
インターネットをご利用いただけない場合は、以下へお問い合わせください。



北九州市 ふるさと納税

検索

お問い合わせ

北九州市地方創生SDGs推進部
☎ 093-582-2174

北九州市ふるさと納税

北九州市公式 LINE 『ふるさと納税』など、北九州市のお得な情報を LINE でお届けします。お友だち登録は、こちらから。

